

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略 (テーマ名)	統轄部署
2 大学院教育	(1) 研究者の輩出	学長室 (大学院課)
内容 本大学大学院は、研究者の輩出を最重要課題の一つと位置づけ、最終的に約9割が常勤の研究職に就く日本学術振興会の特別研究員制度の採用者数増加のための支援に取り組む。その一つとして、研究者への進路選択やその前提となる大学院進学に対する心理的な障壁となっているキャリアパスの見えにくさを解消するため、本大学大学院では新たな任期制助教の制度を設け、特別研究員採用者は後期課程修了後の雇用を保証する。これはPD採用者として学外機関に一旦就職した者も対象とする。このことにより、後期課程修了後のキャリアの準備に追われることなく研究に専念できる環境に身を置くことが可能となり、後期課程における十分な研究活動や、ランパス留学基金を活用した留学等を通じて研究者としての資質を磨く期間が創出される。主な対象を特別研究員採用者に絞ることによって、より人数を絞った少数精鋭の教育環境の構築をめざす。また、特別研究員には採用されていないが、将来研究職に就くことができる資質を備えていると研究科が判断した者については、当面の間、上記任期制助教の採用対象には含まない。 任期制助教の採用枠新設はST比の改善に直結し、学部科目を担当することによって専任教員の負担軽減につながるほか、論文産出数増加への寄与も期待される。 特別研究員への申請は、過去の事例から複数回の申請を経験することによって審査結果が改善されていることから、まず、申請時期である前期課程2年の5月までに申請書類を十分に吟味して適切な内容とすべく指導教員が支援する。併せて、採用者を輩出した指導教員には学部科目担当免除や大学院授業の責任コマ数への算入増加、特別研究期間等の学部内推薦の優先などの方策を検討する。特別研究員不採用者についても、高評価であった者に限り本大学から経済的援助や研究活動に係る経費への補助を行い、引き続き特別研究員(DC2・PD)採用に向けた支援を行う。 これら支援策の財源は、現在教務機構や研究推進社会連携機構に分散している奨励金制度等を統合・再構築することで捻出する。 支援は前期課程に進学する前段階から進める必要があり、他大学院への流出を防ぐ「囲い込み」も兼ねて学部4年次(飛び級などの場合は3年次)から開始する。 また、学士・修士を5年(または4年)で修了できるなど、学士・修士・博士の幾つかの組み合わせで期間短縮を織り込んだ一貫コースの設置も検討する。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・ <u>大学院進学から研究者への一貫したキャリアパスを支援する仕組みとその訴求方法の検討</u> ・ 「新たな任期制教員制度」含めた若手研究者のポスト(PD、助教)の確保策の検討 ・ 特別研究員採用者を指導する専任教員への支援(負担軽減、インセンティブ)策の検討 ・ <u>海外での学位取得者増加につながる、大学院生・研究員の留学派遣制度の検討</u> 【フェーズⅡのTotal Review】 ・ 大学院Weekを行うなど、大学院への進学を進めるなど広報を継続実施した。中でも、キャリアパスをわかりやすいように告知している。 ・ <u>特別研究員への採用者増加のため、URAらによるサポートセミナーを実施しており、徐々に増えている。</u> ・ 支給奨学金や後期課程研究奨励金制度なども見直して、実質無償化へ向けた検討を始めた。 ・ 特別任用助教制度を制定し、当該実施計画はほぼ完了と言える。		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・研究者の登竜門である特別研究員増加に向け、大学院 Week の継続実施に加え、後期課程の実質無償化策を安定運用する。
- ・特別任用助教によるキャリア支援の継続等により、質の高い研究者の輩出をめざす。
- ・博士後期課程修了後の進路把握とデータ化が必須。
- ・後期課程無償化の検証 (教員の負担増による学部教育への影響、院生の年齢層の変化、修了後のキャリア実績等)

指標 1

指標	内容					
指標名	博士学位授与数					
定義・算式	博士学位の授与数 (年次報告) ※ただし乙号を除く					
現状値 (指標設定時)	34 人 (2017 年度春: 10、2017 年度秋: 24 ←乙を除いた数値) / 定: 82					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	60 人		70 人		88 人 (博士課程後期課程の入学定員数 82 人 + 理工設置分 6 人)	
実績値	2019 年度	24 人	2022 年度	17 人	2025 年度	
	2020 年度	26 人	2023 年度	33 人	2026 年度	
	2021 年度	31 人	2024 年度	26 人	2027 年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	研究者輩出数					
定義・算式	博士課程後期課程修了者のうち 10 年以内に専任の研究者 (主に大学教員) に採用された累計人数。 特別研究員採用者数 = 新たな任期制助教採用者数 = 研究者輩出数とする。 <特別研究員採用者の目標値> 2019 年 6 人、2020 年 6 人、2021 年 6 人、2022 年 7 人、2023 年 7 人、2024 年 8 人、2025 年 8 人、 2026 年 9 人、2027 年 10 人					
現状値 (指標設定時)	— (把握できず)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	6 人 (2018~2021 年度の累計) ※新たな任期制助教制度は 2021 年度から開始予定		28 人 (2018~2024 年度の累計)		55 人 (2018~2027 年度の累計)	
実績値	2019 年度	0	2022 年度	1 人	2025 年度	
	2020 年度	0	2023 年度	1 人	2026 年度	
	2021 年度	0	2024 年度	3 人	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

指標 3

指標	内容					
指標名	特別研究員採用者数					
定義・算式	日本学術振興会の特別研究員 (DC1、DC2、本学博士後期課程出身の PD) の新規採用者数 (年次報告) ※RPD は含まない。					
現状値 (指標設定時)	4 人 ※本学博士後期課程出身の PD のうち、研究室移動のため学外に出た者は把握できていないため含まない。					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	6 人		8 人		10 人 (文系 5 人理系 5 人)	
実績値	2019 年度	2 人 ※本学博士後期課程出身の PD のうち、研究室移動のため学外に出た者は把握できていないため含まない。	2022 年度	6 人	2025 年度	
	2020 年度	3 人	2023 年度	9 人 6 人	2026 年度	
	2021 年度	3 人	2024 年度	4 人	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025年7月31日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	特別研究員採用者増のための支援策実施	研究推進社会連携機構	必要なし	3年間			3年間			3年間		
②	大学院活性化の施策(特別任用助教制度含む)	学長室(院)	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	3年間			3年間			3年間		
③	新たな任期制助教制度の設置	学長室(院)	必要なし	3年間			3年間					
④	本学における自大学出身研究者比率の増加	学長室(院)	必要なし							3年間		
⑤			必要の有無を選択ください。									
⑥			必要の有無を選択ください。									
⑦			必要の有無を選択ください。									
⑧			必要の有無を選択ください。									
⑨			必要の有無を選択ください。									
⑩			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ①. 特別研究員採用者増のための支援策実施
- ②. 特別研究員採用者の指導教員対象施策検討
- ③. 奨励金等の統合・再構築
- ④. 特別研究員不採用者への施策検討
- ⑤. 学士・修士5年(4年)一貫コース設置の検討
- ⑥. 新たな任期制助教制度の設置

※ロードマップ策定作業用記号

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	・ 特別研究員採用増のための制度検討の情報収集・分析を行った。2020 年度は具体的な制度設計の検討を進める。 ・ 大学院案内冊子のリニューアルを行った。大学院の WEB コンテンツ作成の検討を進める。 ・ 新たな任期制教員制度案を作成し学長室内で意見交換を行い、出た意見と当初計画していた制度とのギャップ (課題) を確認した。その課題をクリアするため、精査した制度の提案を行う。
2020 年度	・ 「若手研究者スタートアップ制度」として制度案をまとめ、これにより採用する者を「特別任用助教」として規程の整備を行った。制度案と規程案は 2 月 12 日開催の大学評議会において承認を受けた。募集要項も整備し、2021 年度より公募を行う用意を整えた。今後は制度についての広報を推進する。 ・ 大学院案内の Web 化を行い、大学院総合案内のページからアクセスできるようにした。今後は大学院案内ページの刷新に取り組みこととし大学院広報の強化を進めていく。 ・ 2021 年 1 月開催の研究支援センター会議および機構長室会において、特別研究員採用増のための支援策 (案：後期課程研究奨励金改正、採択支援サポートセミナー実施、採択者受入教員支援費導入) を懇談事項として上程し、制度設計の概ねの方向性を確認した。このうち、採択支援サポートセミナーについては先行実施し、残りの策については次年度に詳細な制度設計を進めていく。

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長 (大学院)
林 隆敏
学長室 (大学院課)

2021 年度	・若手研究者スタートアップ制度 (特別任用助教) は、初回の 2021 年度公募 (2022 年度採用) では応募者が 1 名のみであったため、申請資格を見直し、2022 年度公募からは、特別研究員採用者だけではなく不採用となったものの審査結果が上位であった者まで支援対象を拡大した。 ・理工学部/理工学研究科に加えて、経済学部/経済学研究科、商学部/経営戦略研究科、法学部/司法研究科による大学院研究科早期科目履修制度規程を新たに制定し、2022 年度から運用開始する。これにより、学部生の早期卒業・早期修了も含めた大学院進学への意欲向上を図る。 ・大学院支給奨学金 (ベーツ特別・第 1 種) と後期課程研究奨励金の見直しについて研究科委員長会で議論した結果、研究科委員長会の下に WG を設置し、大学院生の支援として見直し案を総合的に検討することとなった。 ・例年 6 月実施の「大学院ウィーク」は、1 週間程度の期間限定で訴求対象の学部生にとって敷居の高い内容となっていたため、2022 年度から全学的な PR 方法については見直しを図り、一過性のイベント開催の形態から kwic や大学院総合案内 HP を活用した定期的な情報発信へと変更することとした。これに伴い、大学院総合案内 HP もリニューアルする。
2022 年度	・学部生向けの大学院 PR を目的とした定期的な情報発信として「大学院を知ろう」というテーマで、大学院の仕組み、在学生 4 名・修了生 (社会人) 2 名のインタビュー記事、各研究科の就職先等の情報を kwic で計 8 回発信した。 ・研究科委員長会の下に大学院生支援見直し検討 WG を設置し、大学院支給奨学金 (ベーツ特別・第 1 種) と後期課程研究奨励金の見直しについて検討を行った。同 WG が提案した見直し案が研究科委員長会で承認され、この提案に沿った制度設計、規程整備等を大学院奨学金委員会および研究推進委員会で審議することとした。後期課程研究奨励金の改正案は 2022 年 12 月の研究推進委員会において承認されたが、受験生や在学生への周知の観点から、改正制度の実施は 2024 年度募集 (2025 年度採用者) とした。 ・若手研究者スタートアップ制度 (特別任用助教) の 2021 年度公募 (2022 年度採用) の応募者 1 名を本制度の第 1 号として社会学部にて採用。特別研究員採用者だけではなく不採用となったものの審査結果が上位であった者まで申請資格を拡大した 2022 年度公募 (2023 年度採用) では、文学部から 1 名の応募があり採用決定。
2023 年度	・早期卒業制度を利用して 10 名の学生が学士と修士の学位を取得。 ・後期課程の大学院研究者育成奨励金制度の検討が進み、2025 年度からの実質無償化が決定。 ・大学院 PR を目的とした情報発信「大学院を知ろう」を 22 年度に引き続き、7 回発信。 ・2023 年度公募 (2024 年度採用) では文学部で 2 名、社会学部で 1 名の応募があり採用。
2024 年度	・大学院の PR を目的とした情報発信企画「大学院を知ろう」を 24 年度も 7 回、kwic で配信した。 ・2025 年度博士課程後期課程入学生から大学院研究者育成奨励金制度 (実質無償化) がスタートするにあたり、在学生向けの説明会開催。web サイトの大学院総合案内ページで前期課程のベーツ支給奨学金から若手研究者スタートアップ制度まで、研究者・高度職業人としてのキャリア形成をめざす学生を継続してサポートする体制を示すなど、内外に制度を周知した。 ・若手研究者スタートアップ制度は 25 年 4 月に 3 名を採用。うち 1 名は 9 月公募への応募。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	